

山形県山形市

視察日程：令和4年11月15日（火）午後2時から午後3時まで

視察先：山形県山形市

説明者：山形市こども未来部 次長兼こども未来課長

こども未来課職員（2名）

シェルターインクルーシブプレイスコパル副館長

視察内容：シェルターインクルーシブプレイス コパルについて

視察者：夏目 豊議員、古俣泰浩議員、林 正則議員、藤井貴範議員、藤沢 巖議員、
中山貴弘議員

1 山形市の概要

人口：約24.5万人

面積：381.58平方キロメートル

概要：山形市は、東の蔵王と西の出羽三山に囲まれた山形盆地の東南部に位置する山形県の県庁所在地であり、明治22年4月1日に大阪市や横浜市などの大都市とともに日本で最初に市制を施行した31市のうちの1市である。平成元年に市制施行100周年を迎え、令和元年度には中核市へ移行し、着実に都市のステップアップを果たしている。現在、人口約25万を抱える山形市は、「みんなで創る山形らしさが輝くまち 健康医療先進都市」を目指す将来都市像として掲げ、さらなる発展を目指している。

2 視察内容

○シェルターインクルーシブプレイス コパルについて

(1) 開設の経緯について

山形市には、雨天時や冬期にも子どもたちがのびのびと遊べる施設が少なかった。そのため、子育て中の保護者から、乳幼児や小学生までの子どもとその保護者が安全にのびのびと遊ぶことができ、子育てについての相談や、保護者が交流できる機能を持った室内型の児童遊戯施設に対する要望が多くあり、市内北部に児童遊戯施設「べにっこひろば」を整備した。当初計画では年間18万人の利用者を想定していたが、平成26年12月のオープンから1年間で30万人を超える来場者があり、市内の子育て支援の拠点として大いに活用されている。しかし、休日を中心に混雑の解消が求められ、また、市全域における子育て機能を充実させるため、新たな子育て拠点として市南部に児童遊戯施設を整備した。

(2) 内容について

ア 整備手法

山形県住宅供給公社と「山形市南部への児童遊戯施設整備に係る業務の立替施行に関する基本協定」及び「用地取得業務」「造成工事等業務」についての実施協定を締結し、用地取得から敷地造成までを一括して、公社の立替施行により実施。民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に基づき、設計・建設の後、市に所有権を移

転した上で、運営・維持管理を実施するBTO方式を採用した。事業者は総合評価一般競争入札で選定した。

イ 整備スケジュール

平成28年度：基本構想策定

29年度：PFI導入可能性調査

30年度：土地収用法に基づく事業認定、農地転用、開発行為、用地取得

31年度：造成工事（PFI事業者決定、基本設計・実施設計）

令和2年度：実施設計、建設工事

3年度：建設工事（R4.3.24完了）

4年度：供用開始（R4.4.18）

4年度～18年度：PFI事業者である（株）夢の公園（代表企業：（株）シェルター）
において15年間の施設運営、維持管理

ウ 整備費用及び維持管理費用

・総事業費：38億5,611万8,065円

・山形県住宅供給公社による立替施行：5億3,092円2,364円

（市で債務負担を設定し、整備完了後10年割賦返済）

・PFI事業契約による設計・建設：20億4,882万6,591円

（市で債務負担を設定し、整備完了後15年割賦返済）

※国庫補助（厚生労働省：次世代育成支援対策施設整備交付金 869万6,000円）

※起債（社会福祉施設整備事業債＜充当率80%＞ 690万円）

・PFI事業契約による運営・維持管理：12億7,636万9,110円

※年額 8,536万円（市で債務負担を設定）

(3) 効果について

子育て中の保護者、特に在宅で子育てをしている保護者に対し、子どもの遊び場、保護者の相談や交流の場を提供し、子育てを支援するとともに、軽運動のできる体育館を夜間に開放するなど、市民の健康増進と地域交流の活性化を図っている。また、この施設があることで移住や定住を希望する声が増加しているほか、他県及び他市からも多くの方が山形市に遊びに来ている。

(4) 今後の展開について

「生きる力」、「インクルーシブ」、「地域共生」の3つを柱に、遊びを通して子ども一人ひとりの豊かな発育を支えるべく、今後、コパル内の子育て支援センターでも、工作教室や音楽会、大人向けのヨガ教室、パラスポーツの体験会など、様々なイベントを開催して、地域の高齢者の皆さんも一緒に集える場を提供し、さらにインクルーシブな空間にしていきたい。

3 質疑

問 建物の形状がおもしろいが建築構造は。

答 鉄筋コンクリート造りで、鉄骨に一部木造屋根を合わせたハイブリッド構造である。

問 児童遊戯施設の事業目的は。

答 市北部の「べにっこひろば」が児童遊戯施設の1か所目で、年間30万人の方が利用していた。混雑解消の必要性から、市南部に児童遊戯施設を新たに整備し、ネーミングライツにより愛称を「シェルターインクルーシブプレイスコパル（略称：コパル）」とした。「コ」は子ども、「パル」は友達（英語でpal）、公園（イタリア語でparco）の意味。

問 施設でのけがの発生状況と保険の内容は。

答 子ども同士がぶつかったり、転んだりはあるが、その都度スタッフが対応及び手当をしている。幸い大きなけがはないが、指定管理者が賠償保険に入っており、賠償時には支払いをする。

問 施設の冷暖房設備の状況は。また、避難所としての利用はあるのか。

答 冷暖房は全て電気で行っており、室外機は外にまとめてある。避難所に指定されている中学校が近隣にあるため、この施設は避難所としては活用していない。

問 インクルーシブ教育の考え方は。

答 インクルーシブ教育は、障がいのある者とない者が共に学ぶことを通して、共生社会の実現に貢献しようという考え方である。この施設も、基本的には、様々な障がいをお持ちのお子さんにも楽しんで遊んでもらうことが、PFIの要件にも入っている。

問 障がい者との交流イベントの詳細は。

答 障がいのある方もない方も楽しめるようなスポーツイベントを開催したかったので、パラリンピックで注目を浴びた、少人数で距離を保ちながらできるボッチャの体験会を実施し盛況だった。

問 市から年間約8,500万円支出しているPFI事業の運営・維持管理費の費用対効果について。

答 効果は実際の数字には表れていないが、子育て支援に加え、市民の健康増進や地域交流の活性化を図ることができている。また、この施設があることで、若い家族世帯の移住や定住の促進につながるとともに、他県や近隣の仙台市からも山形市に遊びに来る方々が増え、お金を落としてもらうきっかけとなっている。

4 所感

<夏目 豊議員>

本年4月に開設されたコパルは、雪深い地でも一年を通して全ての子どもたちが共に遊ぶことができ、また子どもだけでなく地域の人たちも利用できる施設となっていた。屋外には車椅子の方が利用できるブランコも設置されていたほか、地形を利用し建設された施設のスロープや手すり等全てがインクルーシブな遊びに直結する造りだった。最新のデジタル技術を利用した体験型の施設は誰もが楽しめるものであった。子育てに関する各講座や教室も充実していた。

<古俣泰浩議員>

障がい者権利条約の批准以降、わが国にも定着してきた、性別や年齢、障がいの有無、人種・国籍の違いといった特性や背景で人を分け隔てしないこと（包含する）を意味する「インクルーシブ」。この概念を設計に組み込んだ「インクルーシブ・デザイン」の公園や公共施設が、欧米を中心に1990年代以降に造られ、コミュニティの拠点としても機能している。

豪雪地帯の山形市において、冬季雪に閉ざされる期間に子どもたちが体を動かして遊べる施設が欲しいとの子育て世代の要望を受け、「インクルーシブ」をコンセプトとして誕生した児童遊戯施設がシェルターインクルーシブプレイス コパルである。コパルが掲げる柱は3つで、子どもの好奇心や感性、自ら考える力を育て「生きる力」につなげること。その人らしさを尊重し、ともに遊び、学ぶ「インクルーシブ」な環境。そして、山形の自然と文化に触れながら、地域ぐるみで築く「地域共生」の場となること。そのような思いで設計された施設は、子どもたちの好奇心を様々に刺激し、可能性を伸ばすための空間づくりが徹底されていた。屋内外には、車椅子ユーザーをはじめ、身体的特性がある子どもでも、それぞれの能力に合わせて遊べる遊具が備えられていた。山形市の子育て支援・環境整備の一環で、子供たちが幼少期から様々な特性を持つ人や幅広い世代と出会い、共に触れ合い、共に遊ぶことによって育まれる「お互いを認め合う」という共生社会実現に必要な感性を、遊びながら体得できるすばらしい施設であった。今後本市においても子育て支援施設等整備の際に非常に参考となる視察であった。

<林 正則議員>

山形市には、雨天時や冬期に子どもたちがのびのびと遊べる施設が少なく、子育て中の保護者、特に在宅で子育てを行っている保護者から、乳幼児や小学生までの子どもとその保護者が安全にのびのびと遊ぶことができ、子育てについての相談や、保護者が交流できる機能を持った屋内型の児童遊戯施設に対する要望が多かったとのことであった。本市においても同じような要望はあるものと思われ、朝倉駅周辺整備事業の中で屋内型児童遊戯施設も計画されていることから、大変参考となる視察であった。

<藤井貴範議員>

全天候型の屋内遊戯施設を市の単独で整備されたことは、すばらしい取組であると感じた。施設の内装は木材で統一され、温かみのある印象であり、子どもの遊び心を刺激する施設づくりが行われていた。また、外観は地面とつながり一体化しているかのような趣の見事なデザインであった。整備費として約38億円、P F I 事業の運営・維持管理費で年間8,500万円の費用をかけているにもかかわらず、入場料無料で運営しているという事実から、山形市の子育て環境整備にける意気込みを強く感じる事ができた。隣接する天童市の屋内遊戯施設「げんキッズ」を平成29年に視察したが、当該施設と同様、山形県のような冬季に雪が積もる地域では、冬場に屋外での遊びが制限されるため、子育て世代の市民からの強い要望に応えた形であった。本市において市庁舎跡地に建設予定の子育て支援施設も、山形市のこのような施設を参考にして、全ての子どもたちが楽しく遊べ、子育て世代が魅力を感じるものにしてもらいたいと強く感じた。

<藤沢 巖議員>

山形市の児童遊戯施設は、子どもたちが季節や天候に左右されることなく遊べる屋内施設を望む子育て中の保護者の要望に応える形で整備されていた。コパルは、利用者の混雑の解消と市内全域における子育て支援施設機能をさらに充実させるため市南部に整備された2か所目の施設である。障がいの有無や国籍などに関係なく、全てのお子さんが安心してのびのびと遊べる「インクルーシブ」な施設として、2022年4月にオープンした。JR蔵王駅の程近くに位置し、保護者同伴の児童が利用できる遊戯施設で、屋外に5つの広場、屋内には大型遊戯場や体育館、図書コーナーなど様々なスペースがある。それらをほぼ無料で利用できるということであったが、利用料金を徴してもよいのではないかと感じた（デジタルアトラクション、工作教室など、別途有料のものもあり）。また、施設内には子育て支援センターもあるため、子育て中の保護者にとっては、とても心強い場所になっていると感じた。

コパルの建物内は、安全で見通しのよい「ひとつながりの空間」を中心に、車椅子でも滑れる幅広のスロープや、木琴の機能を有するベンチ、はめ込まれた木球を動かして遊べる手すりなど、施設の随所に子どもの五感を刺激する仕掛けが散りばめられていた。また、乳幼児から小学生、そして障がいのある子どもたちも、それぞれの年齢や能力に応じて遊べるエリアや、障がい児も健常児もみんなが楽しめる遊具を設置するなどの工夫もされていた。オープンしてから約半年だが、山形市以外の多くの方々にも利用していただいているという実績からも、新たな子育て支援拠点として大いに期待できると感じた。今回の視察は、本市の子育て支援施設整備に向けてとても参考になるものであり、私自身の視野が広がり大変有意義であった。

<中山貴弘議員>

山形市は豪雪地帯で、冬季も子どもと保護者が安全にのびのびと遊べる施設の整備要望が多くあったとのことだが、大変立派な施設に驚いた。インクルーシブの名前のとおり、様々な方が楽しめるように、また、備品の角の面取りを行うなど安全面にも配慮され、随所に創意工夫が見られた。コロナ禍でも安心して遊べる換気・空調システムが整備されており、また、有料であるが、eスポーツの体験ができる先進的でおもしろい取組もされていた。

災害時の避難所としても有効活用できると思ったが、近隣に中学校があるため、今は考えていないとのことだった。充実した施設である一方、運営・維持管理に対して年額8,536万円を市が負担しているとのことで、本市での横展開はハードルが高いと感じた。いずれにせよ、当日、来館していた親子が笑顔で楽しそうに遊ぶ姿を見て、安心して楽しめる、よい施設だと感じた。

秋田県横手市

視察日程：令和4年11月16日（水）午前9時30分から午前11時30分まで

視察先：秋田県横手市

説明者：横手市議会議長

横手市市民福祉部健康推進課 健康の駅係長

横手市市民福祉部健康推進課 保健師副主査

視察内容：健康の駅推進事業について

視察者：夏目 豊議員、古俣泰浩議員、林 正則議員、藤井貴範議員、藤沢 巖議員、
中山貴弘議員

1 横手市の概要

人口：約8.5万人

面積：692.80平方キロメートル

概要：横手市は、秋田県南部の奥羽山脈や出羽広陵などに囲まれた横手盆地の中央に位置する。市内には一級河川の雄物川や横手川が流れ、美しい田園風景が広がる日本でも有数の穀倉地帯である。四季の変化に富み多様な作物の生育に適しており、日本有数の豪雪地帯としても知られている。平成17年に旧横手市をはじめ8市町村が合併して県下第2の人口を有する都市として誕生し、現在も同順位を保っている。B級グルメの「横手やきそば」や2月に行われる冬の伝統行事の「かまくら」が全国的に有名である。

2 視察内容

○健康の駅推進事業について

(1) 実施の経緯について

横手市では、合併前の旧横手市が平成16年から健康のまちづくりの推進に取り組んでいた。当時の市長が健康の駅実践プロジェクト共同研究に参加しており、市は、ごく限られた人にしか提供できない従来の健康増進事業に代わり、敷居が低くより多くの市民がトータルに健康を考えることのできる新しい仕組みが必要と考えた。平成16年に「健康の駅」準備室が設置され、現在では、運動の実践者は中高年を中心に着実に増え、支援の幅も広がっている。横手市の「健康の駅」は、健康寿命を延ばし元気な高齢者を増やす人口減少対策として、さらには地域コミュニティの活性化も期待されている事業である。

(2) 事業の概要について

ア 健康の駅とは

地域住民の健康維持増進を目的として、健康のための活動を行う施設で、集まる人たちが自由に交流できる交流拠点（サロン）である。特に生活習慣病予防、介護予防及び若い世代からの疾病予防や体力づくりに重点を置き、取り組んでいる。また、運動を切り口として身体的な健康のみならず、精神的、社会的な健康づくりをも支援し、一人ひとりの生活の質を高めながら、市民の健康寿命の延伸を図っている。

健康の駅は、健康をテーマにしたまちづくりを推進している「健康の駅推進機構」（事務局：NPO法人地域交流センター）により認証された施設（認証登録制）であり、全国で19駅が認証されている。認証を受けるには、「老若男女を問わず集まりやすい取組があり、生活習慣病予防や介護予防に有効な健康維持・増進プログラムを実施している」などの基準を満たす必要がある。

イ 事業推進体制

「健康の駅よこて」の事業は下記団体等によって推進されている。

- ・横手市医師会 : 健康の駅利用者のリスク管理
- ・健康の駅推進会議 : 健康の駅事業に関わる有識者会議
- ・健康の駅推進機構 : 健康の駅の認証
- ・健康寿命延伸都市協議会 : 健康寿命を延ばそうアワード受賞都市の協議会

ウ 健康づくりをサポートする事業展開

「健康をテーマにした交流拠点～健康づくりのコンシェルジュ（案内役）～」をコンセプトに、市民の継続的な健康づくりを大中小それぞれの規模の健康の駅でサポートしている。

(ア) 大規模健康の駅（拠点型）

拠点型で、地区センターや交流センターなど多機能型施設に開設。東部・西部・南部の市内3ブロックに設置している。ここには、健康運動指導士など専門の運動指導員が常駐し、有酸素性運動マシンや筋トレマシン等を活用して、利用者個々の身体特性に応じた健康づくりを支援するとともに、地域密着型の中・小規模駅に指導員を派遣している。

利用料金は、高校生以上の市民で300円/回（2時間以内）（非市民は600円）

<東部トレーニングセンター>

健康運動指導士：6人 運動指導員：1人

<西部トレーニングセンター>

健康運動指導士：2人 運動指導員：1人

<南部トレーニングセンター>

健康運動指導士：2人 運動指導員：1人

≪健康の駅担当保健師≫

市内地域局：8人 包括支援センター：4人

≪健康の駅サポーター≫

有資格サポーター（ヨガ、エアロビ、3B体操） 市民サポーター：14人

(イ) 中規模健康の駅（地域派遣型）

小学校区単位で公民館等を利用して開設。生涯学習活動や婦人会などの地域活動と連携し、健康運動やヨガ体操など健康の駅サポーターの特技を活かした講座などを行う。

(ウ) 小規模健康の駅（地域派遣型）

地域の顔なじみの仲間が声をかけ合い、身近なところで健康づくりを支援する場で、町内会館や福祉施設などに開設。地域住民が自主的に集まり、運動指導員とともに体操などを実践している。

(3) 実績及び効果について

- ア 大規模・中規模・小規模駅それぞれの利用実績（令和3年度）について
- ・大規模健康の駅（3箇所）：1万1,345人（東部7,990人、西部1,727人、南部1,628人）
 - ・中規模健康の駅（23箇所）：2,912人
 - ・小規模健康の駅（68箇所）：2万6,192人

イ 効果の検証について

平成23年度に東部トレーニングセンターが、横手駅周辺の「Y²（わいわい）ぷらざ」に移転したことにより、健康の駅利用者数は一気に増加した。24年度以降も増加傾向で推移していたが、令和元年度から3年度までは、新型コロナウイルス感染予防のため一時事業を中止したことから利用者が減少。今後も利用者アンケート等を実施し事業評価していく。

(4) 今後の展開及び課題について

大規模健康の駅では、夕暮れトレーニング事業の展開や、平日に利用できる方へ、トレーニングセンターのスケジュール等の情報を市報やチラシで周知するなどして、若年層の利用者の増加を目指している。中規模健康の駅が開設されていない地域においては、市民と連携しながら新規開設を目指す。小規模健康の駅についても、新規開設を目指すとともに、駅の存続を支援できる体制を強化する。また、認知症予防対策として専門病院との連携をしていく。

3 質疑

問 大規模駅、中規模駅のスタッフの要件や資格は。

答 健康運動指導士は、公益財団法人総合健康推進財団が認定する有資格者。運動指導員は、体育大学卒業者で運動の指導経験が3年以上ある方である。

問 健康の駅が増加傾向であるがスタッフのマンパワーは不足していないか。

答 利用者数は地域や日によって偏りがあり、また、地域保健師にもサポートを受けているので、現在のところは不足していない。

問 現役世代の利用を促進するため、施設開設時間の延長はしているか。

答 仕事帰りの方の対応として、5月から10月にかけて夕暮れトレーニングタイムを設け、夕方以降も開放している。

問 サロンを開設する際には行政のサポートはあるのか。

答 既設の施設は「いきいきサロン」を活用しているが、新規の開設場所は、地域住民が主体となって探している。場所を提供していただければ、いつでも訪問しサポートしている。

問 大規模健康の駅の土日の開設の効果は。

答 東部は土日も開設し利用者が増加している。西部及び南部は、人口が少なく高齢者が多いので中小規模の健康の駅への参加が多く土日開設はしていないが、今後、検討していきたい。

問 土日、夜間は民間に委託しては。

答 健康の駅は、民間のジムのような筋力トレーニングが目的ではなく、あくまで健康増進が主体の施設なので現状の体制の継続を考えている。

問 サロンの設置で地域コミュニティへの参加率はどうなっているか。

答 市街地ではコミュニティ行事への参加率が低下傾向にある。しかし、郡部では小規模健康の駅の設置による効果で、地域にチラシ等を配布することから、コミュニケーションの場が増加しコミュニティへの参加率は低下していない状態である。

問 中規模健康の駅や大規模健康の駅への交通手段は。

答 自家用車を持っている方が多いので、ほとんどが車だが、バスの利用者もいる。中規模健康の駅には自転車で来られる方も多い。

問 健康の駅の会場設営は誰が行うのか。

答 椅子がないような場所ではスタッフが会場設営を行うが、基本は地域の方が行う。

問 積雪が多く大変だと思うが、小規模駅の冬季の参加状況は。

答 農業従事者が多いので、冬季だけ参加する方も多くいる。

問 参加者のインセンティブについて。

答 中学生の模擬議会でもポイント制の提案があったが、目的が健康増進であって、ポイント獲得ではないので、特にポイント制や割引などは考えていない。

4 所感

<夏目 豊議員>

大中小の各規模の健康の駅が設置されており、コロナの影響で利用者が激減していたが徐々に回復してきたとのことだった。大規模では利用者の半数が60歳以上の高齢者であった。中・小規模では利用者の平均年齢が中規模で75歳、小規模で77歳となっており、地域に密着した活動が展開されていた。大規模健康の駅の施設を見学したところ、設置されている器具も健康増進・維持に特化したものとなっており、本市に設置される予定の健康増進施設の機器選定における参考となった。本市の健康増進施設も、高齢者だけではなく全世代に対する周知と利用促進が必要と感じた。

<古俣泰浩議員>

横手市が目指している「健康の駅」とは、「健康をテーマとした交流拠点」をメインコンセプトに、子供から高齢者まで全ての市民を対象にした構想である。具体的には「働き盛り世帯の生活習慣予防」「介護予防」「子育て支援」「幼児・学童の健全育成」と、全てのライフステージで「健康」をテーマとした活動に取り組み、活動継続までの支援をしていた。

健康の駅には3つの形態がある。専門のスタッフが常駐し、様々な運動器具を用いた安全で効

果的な運動方法をアドバイスすることで、個々の身体特性に応じた健康づくりを支援する「大規模駅」が3か所。生涯学習活動や地域活動と連携して公民館や学校などで開催し、大規模駅から専門のスタッフが直接会場に出向いて地域ぐるみの健康づくりをサポートする「中規模駅」が23か所。身近な町内会館などで地域の顔なじみや仲間が声をかけ合って開催し、大規模駅から専門のスタッフが直接会場に出向いて健康づくりをサポートする「小規模駅」が67か所。これらから市民の方々がそれぞれのライフスタイルに合わせて自由に拠点を選択し、健康増進の取組をしているとのこと。西知多医療厚生組合で整備が進められる健康増進施設を中心として、本市においても市内全域で健康づくりに取り組んでいくべきと感じた先進事例であった。

<林 正則議員>

「健康の駅」は、健康をテーマにしたまちづくりを推進している「健康の駅推進機構」により認証された施設で、平成16年からスタートして令和3年までに大規模駅3か所、中規模駅23か所、小規模駅68か所が開設されている。見学させていただいた東部トレーニングセンターで導入しているマシンは、筋肉増強目的ではなく、健康増進に特化したエアロバイク等を中心に構成されており、本市で計画されている健康増進施設にも参考となる視察であった。

<藤井貴範議員>

「健康の駅」は、運動器具やランニングマシンを備えた大規模駅、中学校区の地域施設に併設された中規模駅、地域単位のいきいきサロンを中心とした小規模駅と、3種類の規模の施設で構成されていた。これらの各施設で、利用者それぞれの特性に応じて健康指導、運動方法のアドバイスなどを行っているとのことだった。大規模駅では、スポーツジム並みの本格的な運動機器が1回300円で利用できるようになっていたが、民間のスポーツジムの圧迫しないように夕方5時頃までの営業となっていた。横手駅前という好立地にこれだけの運動器具がそろっているのに、平日夜などの一般利用がしにくい状態なのは、もったいないと感じた。中規模駅、小規模駅は、住民主体で設置希望を出せば設置することができ、運動の指導員が月1回訪問するという一方で、中規模23か所、小規模68か所を数人のスタッフで巡回していることには、驚いた。

本市においても、西知多医療厚生組合が健康増進施設の整備を進めているが、横手市の健康の駅事業を参考に、健康増進施設を核とした市民ぐるみの健康づくりができる可能性を感じることができた。そして、現在、各部署で行っている健康づくりの取組を統括して健康の駅「知多」の事業を立ち上げることは、大変有益なことではないかと思った。

<藤沢 巖議員>

横手市が目指す「健康の駅」推進事業は、「健康をテーマとした交流拠点」をメインコンセプトに、子どもから高齢者まで全ての市民を対象にした事業であった。具体的には、「働き盛り世代の生活習慣病予防」「介護予防」「子育て支援」「幼児・学童の健全育成」といったように、全てのライフステージにおいて「健康」をテーマとした活動に取り組み、担当の保健師や各種資格を持ったサポーターの方々が活動継続の支援までを実行していた。大中小の各規模の駅が市内に90か所以上もあり、今後も増設していく予定とのことから、まち全体で健康づくりに取り組んでいる状

況がよくわかった。

今回、大規模健康の駅である東部トレーニングセンターを見学させていただいた。教室には、多くのトレーニングマシンが整然と並んでいたが、バーベルやダンベルなどの筋力アップを目的とした器具は一切なく、全て有酸素性運動や軽度の筋トレ用のマシンであり、あくまで健康増進が目的であることが理解できた。健康の駅事業は「市民の健康度を高め、それによって将来の医療費や介護給付費を上げない取組」であることを再認識することができ、とても有意義な視察であった。

<中山貴弘議員>

まず、健康の駅というネーミングを聞いて、鉄道の駅にジムなどの施設が併設されているというイメージを持ったが、実際は異なるものだった。

健康の駅は、大中小の規模に分けられ、それぞれの規模に応じた役割を担っていることは良策と思えた。大規模駅には、本格的なトレーニングマシンもあり、利用料金は市民が300円、非市民が600円とのことだが、民間のジム等と比較すると安価なために、特に問題はないようだった。今後は、働き盛りの方の利用を増やすことが課題かと思うが、民間にはサウナ等があるため、民間が選ばれやすいとのことだった。中小規模駅については、目標に掲げた設置数に近づきつつある中、令和3年度の延べ利用者の大半を女性が占めていることを知り、女性が元気なまちだと感じた。また、健康の駅までの交通手段については、横手市は車がないと生活する上で不便なので、自家用車を所有している方が多く、また自転車で通う方も多いとのことだった。その点、本市で始まった地域バスなどの施策が有効ではないかと感じた。なお、視察項目とは関係ないが、横手市議会からいただいた市議会だよりを拝見したところ、色の使い分けが巧みで読みやすく、興味を持てた。

秋田県秋田市

視察日程：令和4年11月17日（木）午前10時から正午まで

視察先：秋田県秋田市

説明者：秋田市議会事務局議事課長

議事課職員

福祉保健部長寿福祉課職員

視察内容：エイジフレンドリーシティについて

視察者：夏目 豊議員、古俣泰浩議員、林 正則議員、藤井貴範議員、藤沢 巖議員、
中山貴弘議員

1 秋田市の概要

人口：約30.3万人

面積：906.07平方キロメートル

概要：秋田市は、秋田県の沿岸中部に位置する県庁所在地かつ県内最大の都市で、平成9年4月に東北初の中核市に指定されている。さらに、平成30年には中枢中核都市にも指定された。土崎地区には秋田港があり、秋田火力発電所等の立地する工業団地が広がる。また、秋田市立赤れんが郷土館（重要文化財上の名称は「旧秋田銀行本店本館」）をはじめとする多種の博物館・記念館、「きりたんぼ」をはじめとする郷土料理や、東北を代表する夏祭りである「竿燈まつり」など、多くの観光資源を抱える。

2 視察内容

○エイジフレンドリーシティについて

(1) 実施の経緯について

秋田市は、65歳以上の高齢者が全人口に占める割合、いわゆる高齢化率が32.3パーセントである。2025年には約3人に1人が高齢者になり、さらに2045年には高齢化率が46.8パーセントと大幅な増加が予想され、かつてない超高齢社会を迎える。こうしたことから、これからは高齢者を初めから意識した「高齢者にやさしい都市」にならなければいけないと考え、健康な高齢者はもちろん、介護が必要な高齢者や障がい者、子育て中の親や子どもなど、誰にでもやさしいまちとなるべく取組をはじめた。

(2) 事業の概要について

ア エイジフレンドリーシティとは

エイジフレンドリーシティとは、「高齢者にやさしい都市」を意味し、世界的な高齢化・都市化・都市の高齢化に対応するために、WHO（世界保健機関）のプロジェクトにおいて2007年に提唱された概念である。WHOでは、世界各国で実施した聞き取り調査の結果から、高齢者にやさしい都市かどうかは、8つのトピックについての検証が必要であるとした。さらに具体的な検証を行うため、8つのトピックごとに計84項目のチェックリストも発表し、それぞれの都市が自己診断ツールとして活用することを推奨している。

イ 8つのトピック

①屋外スペースと建物、②交通機関、③住居、④社会参加、⑤尊敬と社会的包摂、⑥市民参加と雇用、⑦コミュニケーションと情報、⑧地域社会の支援と保健サービス、以上の8つが掲げられている。

これらは、それぞれがまちづくりの重要な要素であり、互いに重なり合い、作用し合うものである。例えば社会参加は、正確な情報を誰でもスムーズに入手できることにより、活動が促進される。逆に高齢者に開催情報が届かなければ、どんなに高齢者向けの生涯学習やイベントを企画しても、高齢者の社会参加は促進されない。また交通手段が確保されなければ、人々がお互いに交流する機会に影響を与えるため、社会参加や市民参加あるいは雇用にも何らかの支障を与える場合がある。

ウ 秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画

- ・第1次（平成25年度から28年度まで：4年間）

行政中心の計画と市民中心の計画の2部構成により、取組体制の基礎を築く。

- ・第2次（平成29年度から令和3年度まで：5年間）

行政、市民、民間企業・団体の3者協働による地域課題の解決を目指す。

- ・第3次（令和4年度から8年度まで：5年間）

行政、市民、民間事業者のまちづくりに関わる人が力を合わせて取り組む。

エ 主な事業

(ア) 高齢者コインバス事業

- ・事業開始：平成23年10月
- ・事業概要：高齢者が1回100円で路線バスに乗車できる制度
- ・対象年齢：65歳以上（事業開始時は70歳以上、平成25年10月から68歳以上）
- ・交通系ICカード導入（令和4年10月「シニアアキカ」開始、5年3月末完全移行）

(イ) エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業

- ・事業開始：平成27年4月
- ・事業概要：市と連携しエイジフレンドリーシティの実現に取り組む民間事業者を登録
- ・登録数：122事業者（令和4年11月現在）銀行、ホテル、スーパー、保険会社等
- ・取組事例：認知症サポーター養成講座受講、AED設置、見守りサービス等

(ロ) 高齢者生活支援情報提供事業

- ・事業開始：平成27年度
- ・事業概要：民間事業者により提供される高齢者の生活支援情報を集約・発信
- ・発行数：令和3年度 冊子2万部作成（HPにも掲載）
- ・内容：生活支援サービス、各種宅配、訪問理美容、空家管理、生前整理遺品整理等

(ハ) エイジフレンドリーシティ普及啓発事業

- ・事業開始：平成26年度
- ・事業概要：超高齢社会の課題を共有する行政と市民協働による事業
- ・事業内容：エイジフレンドリーカレッジ・講演会
秋田市エイジフレンドリーシティ通信の発行

エイジフレンドリー映画祭（旧シニア映画祭）の開催

Facebook・ツイッターの開設

(オ) 高齢者コミュニティ活動創出・支援事業

- ・事業開始：平成27年度～平成29年度（3年計画）
- ・事業概要：ボランティアや地域高齢者の様々なコミュニティ活動を創造・支援
- ・事業内容：東京大学高齢者総合研究機構（東大IOG）との共同研究
民間コンサルタント（株）studio-Lとのワークショップの開催等

(3) 効果について

市民へのアンケート調査結果（2020年実施）では、「自分らしく暮らすことができていると感じている高齢者の割合」が53.6パーセント（2015年の調査から1.8ポイント増加）、「あらゆる世代にとって住みよいまちであると感じている人の割合」が78.8パーセント（同4.4ポイント増加）と、基幹指標の数値が上昇していることから、効果が出ていると考えられる。

(4) 今後の展開及び課題について

エイジフレンドリーシティの認知度の低さが課題である。市民の意識調査では認知度は30.1パーセントから47.9パーセントまでは上昇したものの、まだ半数に届いていない。今後も、行政、市民、民間事業や団体が協同し、地域社会全体の意識の醸成を図りながら、高齢者福祉の情報発信等のプロモーションを強化し、高齢者の生きがいづくりを促進していく。

3 質疑

問 「いきいきエイジの日」でeスポーツ体験を実施しているが、その内容は。

答 ステージとブースに分かれ、ステージでは高齢者のプロeスポーツチーム「マタギスナイパーズ」が本格的なeスポーツのプレーを実演した。また、ブースではボタンを連打する初心者用のレースゲームの体験会を実施した。

問 様々な指標を市民アンケートで数値化しているが、アンケートの頻度と回答率は。

答 アンケートは5年に1度実施しており、回答率は60パーセント台である。

問 プロモーションイベントの映画祭りの場所、時間、上演内容について。

答 開催場所は、秋田駅直結の外出しやすい映画館。時間は、午前午後1回ずつ、1日2回上映した。映画の内容はアンケートを取り、重たい内容でなく楽しい映画を選定している。今年は「老後の資金がありません！（主演：天海祐希）」を上映し好評だった。

問 定住促進をしている自治体の多くはインセンティブをつけているが、子育て世代へのインセンティブはあるのか。

答 施策としては、特に行っていない。立地と自然環境を目的とした移住ではないか。

問 高齢者コインバスの運賃は100円とのことだが、バス会社への補助等は行っているのか。

答 秋田市内のバス事業者は1社しかなく、正規料金不足分の助成としてバス会社へ補助金を支

給している。現状は正確な金額はつかめていないが、今後、ICカードに切り替わるので詳細な分析が可能となる。

問 高齢者世代には様々なステージの方々が存在するが、重点対象者は。

答 エイジフレンドリーシティは、あらゆる世代を網羅している。特に、元気な高齢者が健康な状態を継続し、要介護状態にならないような取組に重点を置いている。

問 地域包括センターでの相談件数が令和元年度から激減している理由は。

答 カウントの仕方を延べ人数から実人数に変更したため。

問 高齢者の意見集約方法と指標の設定について。

答 毎年ワークショップを実施して各地区の意見を収集し、課題やアイデアを計画に盛り込んでいる。

問 エイジフレンドリーシティと健康寿命を延ばす事業との連携は。

答 保健所とタイアップして「いいあんべ体操」を行うなど、本年度から庁内連携して実施している。

問 東京大学（IOG）と連携しているが、秋田大学との連携は。

答 秋田大学との連携もある。医療系の研究者との連携や、在宅サービスの担当者との関わりが多い。また、各種講演会や認知症予防活動についても連携している。8月には「いいあんべ体操」や、軽い運動と計算などの2つの課題を同時に行うことで脳への刺激を促すエクササイズ「コグニサイズ」等を連携して実施した。

問 老人クラブの加入率は。

答 正確な加入率は分からないが、全体的な加入件数は伸び悩んでいる。高齢者本人が、自分は老人クラブに入る対象年齢ではないという場合も多く、老人クラブ自体が現状になじまなくなっている。代わりに、地域サロン（現在38地区で202か所存在）などが高齢者の居場所の受け皿になってきている。

問 高齢者コインバスのICカードはどのようなものか。

答 Suica定期券に高齢者コインバスの機能を追加したものである。

4 所感

<夏目 豊議員>

様々なエイジフレンドリーシティの取組を行い、「高齢者にやさしい都市社会」を実現することは、地域全体を活性化し、高齢者だけではなく全ての世代にとって暮らしやすいまちの実現につながると、視察を通じ改めて認識することができた。WHOが定義した8つのトピックを基に基

本目標を策定し、超高齢化社会を見据えた様々な取組が行われていたが、地域力の低下等の課題が多く、またコロナの影響も大きいと感じた。本取組を知多市で展開している事業にも当てはめ検証してみたい。

<古俣泰浩議員>

秋田市では、WHOが提唱するエイジフレンドリーシティの趣旨に賛同し、2011年12月、日本の自治体で初めて、WHOが設立したエイジフレンドリーシティ・グローバルネットワークに参加した。エイジフレンドリーシティ行動計画では、「ともに考え ともにつくる エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）～誰もが心豊かにいきいきと暮らせる社会をめざして～」との基本理念の下、WHOが定義した8つのトピックを基に8つの基本目標を設定し、様々な取組を行っている。現行の第3次計画の期間は令和4年度から8年度までの5年間である。秋田市が独自に策定した「秋田市エイジフレンドリー指標」を活用し、毎年度の進行管理において、施策の進捗状況や目標の達成状況を点検評価している。住居、公共交通、雇用、公共施設等、高齢者の生活に欠かせないが行政の縦割りで情報共有がしにくい各種施策について、エイジフレンドリーシティ推進担当が一元的に情報集約し、対応する体制は非常に参考になった。

<林 正則議員>

秋田市は、WHOのエイジフレンドリーシティ・グローバルネットワークに、平成23年、日本の自治体第1号として参加した。市民一人ひとりが高齢になっても社会の「支え手」として活躍し、支えが必要となってもその人らしく生き生きと暮らすことができる「高齢者にやさしい都市」を目指し、取組を開始。市の総合計画で成長戦略の一つに位置付け、全庁的に活動している先進的な事例であり、大変参考となる視察であった。

<藤井貴範議員>

高齢者にやさしいまちづくりは、全国的にどの自治体でも取り組んでいる課題ではある。しかし、秋田市の高齢者が出かけやすい交通環境整備と、外出のきっかけづくりとなる様々なイベントや商店街でのお得なサービスをかけ合わせた取組は、先進的なものであると感じた。エイジフレンドリーシティはWHOが提唱した取組だが、愛知県で参加している市は今のところなく、全国でも秋田市、宝塚市、神奈川県内22市だけであり、まだまだ浸透していない。ただ、その内容は高齢者向けの各種施策を複合的に関連づけて組み立てたものであり、難しい取組ではないということが理解できた。秋田市では、市長の旗振りの下、行政、地域、民間、教育の各機関が協働してこの事業に取り組んでおり、一丸となってエイジフレンドリーシティを進めていた。本市においても、取り組むことができる施策であると思われることから、本市への導入を働きかけていきたい。

<藤沢 巖議員>

秋田市では、高齢化率が非常に高いことから、高齢者も地域を支える側として活躍でき、また支えが必要となってもいきいきと暮らせるエイジフレンドリーシティの実現を目指している。超

高齢社会の課題解決先進地として、高齢者の持つニーズや多様性をより深く理解し、活かすことで、地域社会や経済が将来に向けて発展する「秋田市モデル」が着実に推進されていると感じた。これまでの高齢者施策は、高齢者を行政サービスの受け手として考える取組が主であった。しかしこれからは、高齢者が社会を支える側としても、様々な場面でその役割を発揮できるよう、交通機関の整備、社会参加や雇用機会の創出、コミュニケーションと情報伝達などあらゆる要素について、社会全体のシステムを再構築する必要があると強く感じた。健康長寿は私たちの理想であるが、高齢化をマイナスと捉えるのではなく、誰もが充実してその人らしく生きることができると社会づくりの必要性を実感した有意義な視察であった。

<中山貴弘議員>

秋田市は、高齢化率が32.3パーセントと国内でも上位であるとのことだった。平成25年から4～5年ごとに行動計画を策定しており、現在は第3次計画に基づき種々な取組を行っている。中でも、高齢者コインバス事業では、交通ICカードの導入が開始されており、本市にも展開したい事例であった。また、65歳以上の外出促進として、市主催の生涯学習やスポーツなどに参加した市民へポイントを付与し、抽選で映画鑑賞券を贈呈するなど、生きがいづくりの取組に共感できた。エイジフレンドリーシティ関係の広報誌が多いこと、また、アンケート内容等が充実していることに、改めて、市の重点実施課題であることと、高齢化に立ち向かう市の姿勢を強く感じた。ほかにも、秋田市は、宝島社発行の住みたい田舎ランキングベスト1位に輝いたとお聞きしたが、どのような理由で1位となったのか興味を持った。